

報道関係者 各位

令和3年8月31日

【照会先】

職業安定局 地域雇用対策課

課長 竹内 聡 (内線5319)

課長補佐 溝口 悦子 (内線5865)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3593)2580

令和3年度「地域雇用活性化推進事業」の 採択地域に、13 地域を決定しました

厚生労働省は、雇用機会が不足している地域や過疎化が進んでいる地域などが、地域の特性を生かして「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持・確保を図るために創意工夫する取組を支援します。この「地域雇用活性化推進事業」（令和3年度開始分）での採択地域に、13 地域を決定しました。

地域で効果的に「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持・確保を図るためには、産業構造や地理的要因といった特性を踏まえた取組が必要です。

「地域雇用活性化推進事業」では、地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策などと連携した上で、地域独自の雇用活性化の取組を実施します。具体的には、地域の市町村や経済団体などの関係者で構成する地域雇用創造協議会が提案した事業構想の中から、雇用を通じた地域の活性化につながると認められるものをコンテスト方式で選抜し、その実施をこの地域雇用創造協議会に委託します。

令和3年度の募集は、令和3年4月12日から令和3年6月11日にかけて行い、外部の有識者を含む選抜・評価委員会での審査を経て、以下の13 地域を採択しました（各採択地域の事業概要は別添参照）。採択地域では、令和3年10月から事業を開始する予定です。

【採択地域】

- | | | |
|-------------|--------------|------------|
| 1. 北海道小樽市 | 2. 北海道釧路北部地域 | 3. 山形県南陽市 |
| 4. 栃木県益子町 | 5. 滋賀県高島市 | 6. 京都府和束町 |
| 7. 大阪府豊中市 | 8. 広島県呉市 | 9. 福岡県嘉麻市 |
| 10. 佐賀県佐賀市 | 11. 佐賀県武雄市 | 12. 宮崎県日向市 |
| 13. 沖縄県宮古島市 | | |

※地域の雇用創出目標数などの詳細は別添をご覧ください。

【別添1】地域雇用活性化推進事業（令和3年度開始分）採択地域一覧および事業概要

【別添2】地域雇用活性化推進事業の概要

【参 考】「地域雇用活性化推進事業」ホームページ

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03839.html

地域雇用活性化推進事業(令和3年度開始分)採択地域一覧

地域名			地域分類	事業タイトル	ページ 番号
1	北海道	小樽市	過疎等地域	『観光の街小樽』にしごとをつくり安心して働けるようにする雇用プロジェクト	3頁
2	北海道	釧路北部地域 (標茶町、弟子屈町、鶴居村)	過疎等地域	はたらくひと・ところプロジェクト ～呼び込む人材・帰ってくる人材～	4頁
3	山形県	南陽市	雇用機会不足地域	南陽市の変革 DX実装加速化プロジェクト(人と企業の縁結び)	5頁
4	栃木県	益子町	雇用機会不足地域	「仕事のあるまち」・「住みたいまち」益子 Working プロジェクト	6頁
5	滋賀県	高島市	雇用機会不足地域	CHANGE THE たかしま ～みんなで創るニューノーマルな社会へ～	7頁
6	京都府	和束町	雇用機会不足地域	茶源郷和束／農商工連携×都市農村交流推進による「茶業＋ONE」の雇用創出 ―「ヒト」を育て「モノ」を動かし「地域」を繋ぐ withコロナafterコロナに適応した雇用基盤の整備と儲ける仕組みづくり―	8頁
7	大阪府	豊中市	雇用機会不足地域	住宅都市版しごと創出を通じた地域内発展と域内経済循環を目指すプロジェクト	9頁
8	広島県	呉市	雇用機会不足地域	誰もがイキイキと働くまち「くれ」雇用創出プロジェクト	10頁
9	福岡県	嘉麻市	雇用機会不足地域	嘉麻ワーク ～DX start from オフライン～	11頁
10	佐賀県	佐賀市	過疎等地域	魅力と能力を磨く さがICT雇用創造プロジェクト	12頁
11	佐賀県	武雄市	過疎等地域	『西九州のハブ都市武雄』が始める地域雇用活性化プロジェクト ～人が集まり活躍する都市を目指して～	13頁
12	宮崎県	日向市	過疎等地域	日向(ひなた)で暮らそう！ ～若者と女性に選ばれるまち日向市の雇用創造プロジェクト～	14頁
13	沖縄県	宮古島市	過疎等地域	機能性が高い地域食材の六次産業化推進と雇用創造	15頁

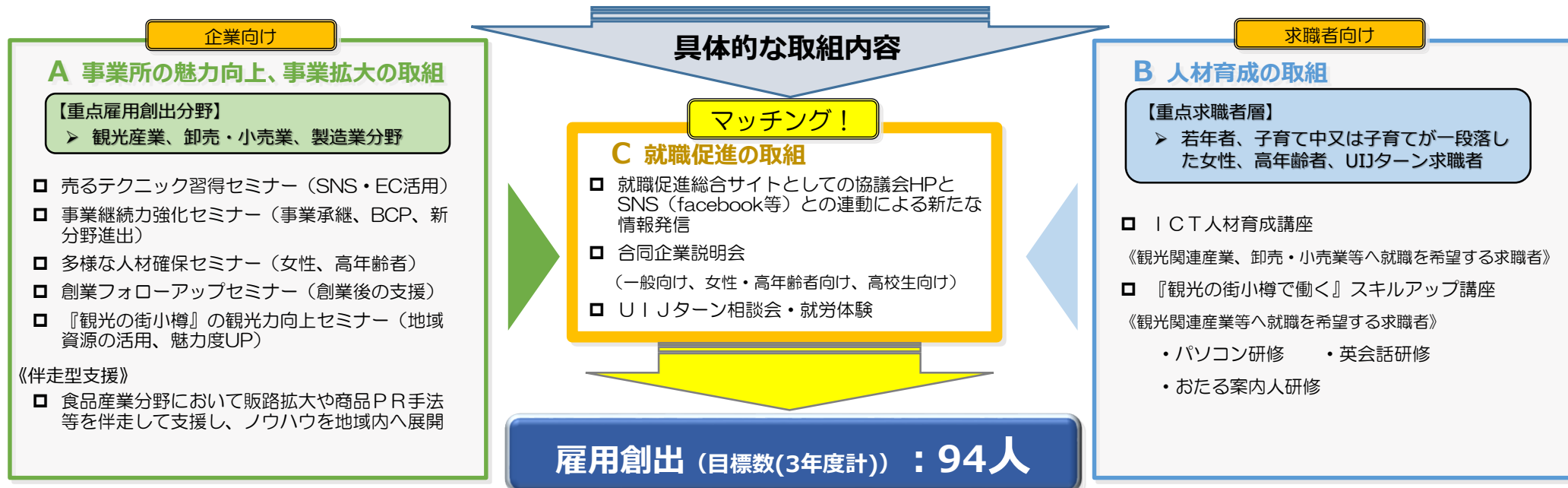


事業 タイトル	『観光の街小樽』に しごとをつくり安心して働けるようにする雇用プロジェクト				
人口 (※1)	114,397人	人口減少率(※2)	8.48%	高齢化率 (※1)	40.44%

※1：R2.1.1時点

※2：（H27.1.1の人口－R2.1.1の人口）／H27.1.1の人口。なお、全国平均は0.85%

地域の現状・課題	事業の全体像
・若年層のうち特に20歳台が市外へ流出しており、労働力不足が顕著。 ・労働力確保のため、子育て世代の女性や高齢者、外国人などの多様な人材を受け入れるための環境整備や企業の意識改革の必要性。 ・地域内の大半を占める中小企業において、経営者の高齢化や後継者不足による廃業の増加が懸念。 ・観光都市として国際化への対応や観光と地場産業との連携による地域内経済循環を高める必要性。 ・新型コロナウイルス感染症が広まる状況の中、時代に即した情報発信方法や販売手法などを用いた企業戦略や人材育成への対応が必要。	基幹産業である観光関連産業と卸売・小売業や食品関連産業を重点分野とし、地域内関係団体との連携のもと、新たな販路開拓や情報発信手法、時代に合った販売手法、事業承継や創業者の育成、多様な人材確保等のセミナー、伴走型支援等の取組を実施する。 特に、観光関連産業では、地域の観光資源を有効活用するノウハウを習得し、事業所の更なる魅力向上を図り、食関連産業への経済波及効果も目指す。また、これらを担う人材を各講習会で育成し、合同企業説明会においてマッチングさせることにより雇用の活性化を図る。 併せて、食品関連産業での商品開発や商品PR手法等を伴走して支援し、このノウハウを地域内へ展開することで雇用の創出に繋げる。



北海道 釧路北部地域（標茶町、弟子屈町、鶴居村） 《過疎等地域》

《 釧路北部地域 》

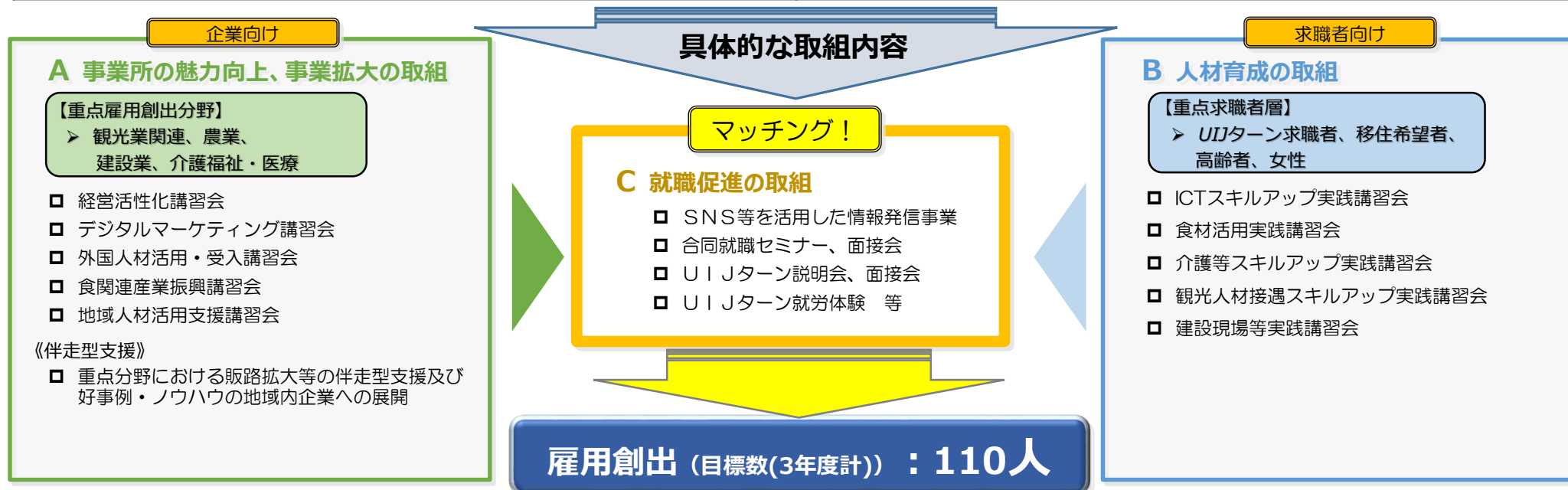


事業 タイトル	はたらくひと・ところプロジェクト ～呼び込む人材・帰ってくる人材～				
人口 (※1)	17,120人	人口減少率(※2)	7.04%	高齢化率 (※1)	38.00%

※1:R2.1.1時点

※2: (H27.1.1の人口 - R2.1.1の人口) / H27.1.1の人口。なお、全国平均は0.85%

地域の現状・課題	事業の全体像
- 有効求人倍率は1.89倍と高い水準で推移しており、豊かな自然環境に魅せられた移住はあるものの、求人確保ではミスマッチが存在。 - 人口の自然減や高齢化、社会減も相俟って、労働力人口が平成22年から平成27年の5年間で4.8%減少。 - 特に若年者人口比率は、30歳未満が全体の約10%。進学や就職に伴い転出した若年層は大半が地域外で就職するなど、若年層の地元離れが顕著。 - コロナ禍で経済情勢も悪化する中、求人者は人材確保に苦戦し、人手不足が深刻化。地域内事業者等のICT未活用、認知度・イメージも課題。 - 地域の知名度不足や住環境上の課題などもあり、生活環境、雇用環境、賃金面等を総合的に勘案すると移住は進まず、厳しい状況。	外貨獲得産業の観光業関連分野や農業から他分野への成長効果波及のため、「食」をメインテーマとした特産物開発、「飲食業」に着目した参入活性化、ICT活用、デジタルマーケティングなどを推進するほか、観光業、生活インフラに欠かせない建設業、高齢化を支える介護福祉・医療分野では、初心者向け実践講習を通じ、人材のスキルアップと定着を図る。 また地域の商工会、観光協会、同友会と連携し、各種セミナー開催や伴走型支援により、就業環境改善や魅力ある雇用確保に取り組むほか、外国人材、高齢者、女性等の多様な人材登用を推進する。 更には、地域事業者等の認知度・イメージ向上のためHP、動画サイト、企業ガイドを積極的に活用し、UIJターン求職者等へ魅力を発信するとともに、面接会などでのマッチングを通じ、地域への誘導を推進する。





事業 タイトル	南陽市の変革 DX実装加速化プロジェクト (人と企業の縁結び)				
人口 (※1)	31,154人	人口減少率(※2)	5.47%	高齢化率 (※1)	33.08%

※1：R2.1.1時点

※2：(H27.1.1の人口 - R2.1.1の人口) / H27.1.1の人口。なお、全国平均は0.85%

地域の現状・課題	事業の全体像
「当市が抱えるボトルネック」 ・コロナ禍によって浮き彫りとなったデジタル化、オンライン化の遅れ ・デジタルネイティブ世代と他世代との意識の隔たり ・若者、女性が活躍しやすい環境の未整備 ・少子高齢化による人口の自然減と若者の地元離れ ・コロナ禍によって生じた交流人口の減少による観光業の売上減少	本プロジェクトでは、地域の商工会・金融機関・ハローワークなどと連携しながら、デジタルトランスフォーメーションを推進することにより企業の生産性・業務効率のアップを図り、若者・女性が活躍しやすい職場環境を整え、新たな雇用を創出していきたい。 また、人材不足については市内企業の大きな課題であるが、事業者と求職者のミスマッチを解消するため、ICTの活用をはじめとするスキルアップのためのセミナーを開催し、併せてオンライン面談も可能とした合同就職説明会を開催し、事業者と求職者とのマッチングを目指す。 さらに、地元南陽高校の「市役所部」と連携し、高校生への地元企業の魅力を発信し、将来のUIターンを誘導を図りたい。

具体的な取組内容

企業向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】

➤ 製造業分野、ICT活用分野、観光分野

- 地域でNo.1を目指せ！経営戦略セミナー
- 新たな顧客を獲得！営業戦略セミナー
- デジタル技術を今こそ導入！生産性向上セミナー
- 若者と意識を共有！人材確保・育成セミナー

マッチング！

C 就職促進の取組

- 市内企業の集大成！ガイドブック&データベース構築
- 夢のコラボ実現！地元高校生との情報発信事業
- ハイブリッド型市内企業合同就職説明会～人と企業の縁結び～

求職者向け

B 人材育成の取組

【重点求職者層】

➤ 若年者層、子育て中又は子育てが一段落した女性

- デジタル社会必須項目！ICTスキル習得セミナー
- 職場復帰を応援！女性活躍支援セミナー
- 新たな社長はあなた！創業支援セミナー
- あなたの力で集客力アップ！情報発信セミナー
- またあなたに会いたい！コミュニケーション能力向上セミナー
- 特殊技能をつかみとれ！技能習得セミナー

雇用創出（目標数(3年度計)）：83人

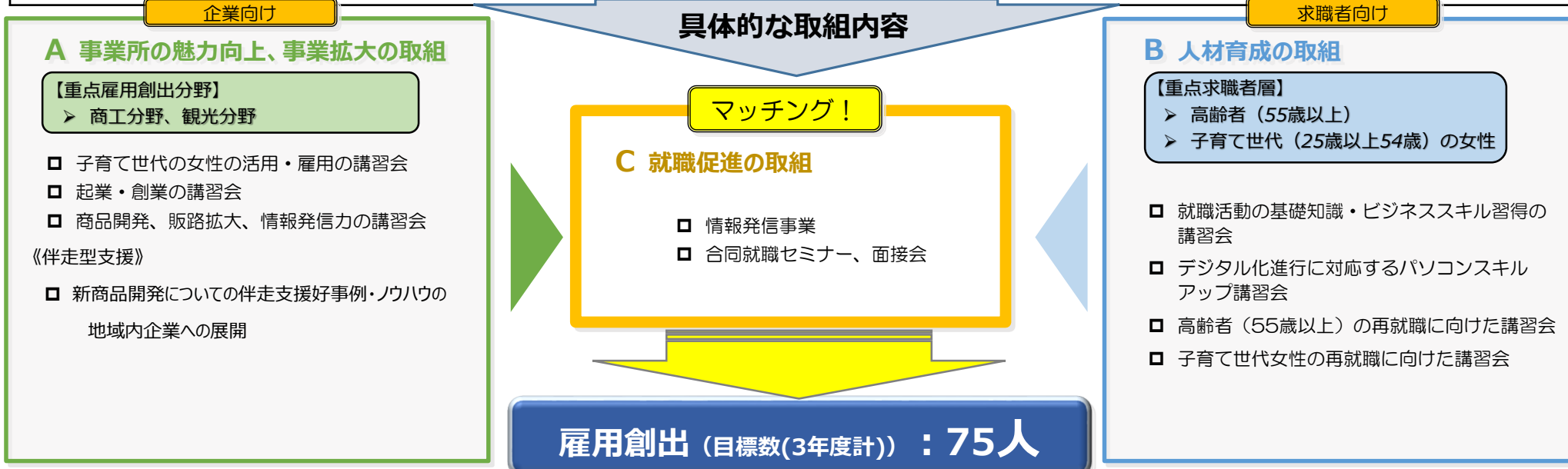


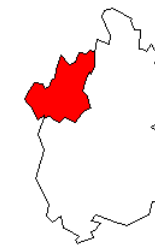
事業 タイトル	「仕事のある町」・「住みたいまち」 益子 Working プロジェクト				
人口 (※1)	22,879人	人口減少率(※2)	5.86%	高齢化率 (※1)	30.57%

※1：R2.1.1時点

※2：（H27.1.1の人口－R2.1.1の人口）／H27.1.1の人口。なお、全国平均は0.85%

地域の現状・課題	事業の全体像
・人口は2000年をピークに減少、一方、老年人口は増加、「人口減少」「少子高齢化」が進行、高齢化率は30.57%の超高齢化社会。 ・町の基幹産業である益子焼の売上・事業所は減少、大手企業の工場撤退など新たな産業振興、企業誘致が必要な状況。 ・町に大手企業や大学などはなく、若者等が就職・進学により転出し、ほとんどの若者は戻らず、町外で就職し、労働人口は2000年のピーク比20%以上減少している。 ・後継者不足、町の賑わいの低下など、商店街の空き店舗は増加傾向、町の活力低下が進み、観光客、移住定住者への影響が懸念される。 ・有効求人倍率はここ数年1倍未満で推移し、求人不足は100人を超過、雇用のミスマッチもあり、雇用状況は厳しい状況が続いている。	・町商工会会員を中心とする商工分野と観光分野を重点分野に設定し、益子町商工会、町内金融機関、道の駅、DMOなど地域関係機関と連携し本事業を活用、各種講習会、伴走型支援をとおり地域及び地域内事業所の魅力アップを図り、起業・創業を含めた雇用を創出する。 ・それを担う人材を各種講習会にて魅力ある人材に育成し、就職面接会などでマッチングを図り、地域雇用の安定を目指す。 ・関係機関と効率かつ効果的な連携を図り、これら起業・創業・雇用の拡大・人材育成の成果が継続的に地域労働力として活用される仕組み・体制を構築し、将来にわたって地域雇用の持続安定を図る。





事業 タイトル	CHANGE THE たかしま ～みんなで創るニューノーマルな社会へ～				
人口 (※1)	48,203人	人口減少率(※2)	6.58%	高齢化率 (※1)	34.58%

※1：R2.1.1時点

※2：（H27.1.1の人口－R2.1.1の人口）／H27.1.1の人口。なお、全国平均は0.85%

地域の現状・課題	事業の全体像
- 有効求人倍率は1倍を割っており、全国平均を大きく下回り、依然として厳しい状態が続いている。 - 労働力人口については、市内での希望する職種が少なく、大学卒業に市外へと就職する20代が多いため、若年者層の地元離れが顕著になっている。 - ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、訪れる観光客（国内・国外）に対応できる人材を育成しておく必要がある。 - 新型コロナウイルス感染症の影響により変化する社会情勢に対応するため、ICTを活用した販路開拓等を進めていく必要があるが、効果的にPRできている企業が少ない。	基幹産業の1つである商工観光業と市内企業が社会ニーズに対応した今後の事業拡大のために情報の効率的・効果的な発信や業務の効率化を行うにあたって必要不可欠なICT活用分野を重点分野に設定する。 具体的には、高島市商工会、びわ湖高島観光協会、高島経済会、滋賀銀行など地域の関係機関との連携のもと、各種セミナー、伴走型支援を通じて地域内の商工観光業を中心に魅力ある雇用を確保する。 また、それを担う人材を各種セミナーで育成した上で、就職面接会等を通じてマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指す。 併せて、労働力人口減少や高齢化に対応するため、魅力ややりがいのある雇用を発信し、U I Jターン希望者等の地域への誘導や新規大卒者などの将来の地域を担う若い世代の人材を確保していく。

企業向け

具体的な取組内容

求職者向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】

➤ 商工観光分野、ICT活用分野

- ❑ 高付加価値を生む異業種連携セミナー
- ❑ ICTを活用した企業経営力向上セミナー
- ❑ 働き方改革・ワークライフバランスセミナー

《伴走型支援》

- ❑ 異業種における高付加価値商品展開についての伴走型支援及び好事例・ノウハウの地域内企業への展開

マッチング！

C 就職促進の取組

- ❑ 協議会活動情報発信チャンネルの開設
- ❑ 合同就職面接会の開催
- ❑ U I Jターン就労体験
- ❑ 大学4回生への企業面接会

B 人材育成の取組

【重点求職者層】

➤ 20～30代の若年層、60代～の高齢者層、U I Jターン求職者

- ❑ ICTスキル取得セミナー
- ❑ “最高のおもてなし” セミナー

雇用創出（目標数(3年度計)）：123人

わづかちょう
京都府和束町 《雇用機会不足地域》

事業 タイトル	茶源郷和束／農商工連携×都市農村交流推進による「茶業+ONE」の雇用創出 ―「ヒト」を育て「モノ」を動かし「地域」を繋ぐ withコロナafterコロナに適応した儲ける仕組みづくり―				
人口 (※1)	3,865人	人口減少率(※2)	11.29%	高齢化率 (※1)	46.3%

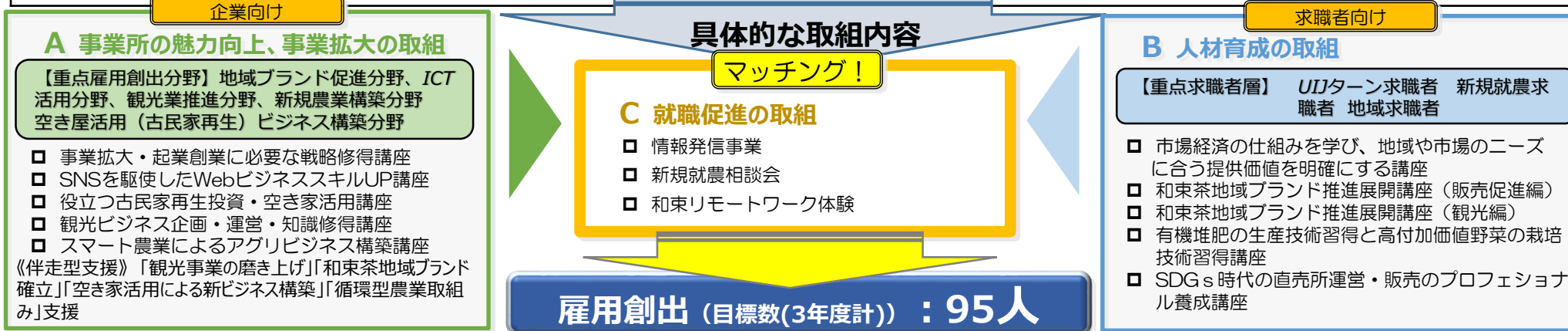
※1：R2.1.1時点

※2：（H27.1.1の人口－R2.1.1の人口）／H27.1.1の人口。なお、全国平均は0.85%

《和束町》



地域の現状・課題	事業の全体像
・基幹産業である「茶産業」は、市場の変化が激しく、もはや既存の流通による質が良ければ高く売れるという現状ではなく、海外への販路形成と地域ブランドの確立による産直事業での取引拡大が求められる。 ・早くから加工用抹茶の原料となる「碾茶」の生産に取組み、茶産業の底支えとなっていたが、静岡や鹿児島などの大規模産地が加工用抹茶の生産に取組み始め、「碾茶」の市場価格が下回る中、コロナ禍により、昨年は例年の生産額30億円を大きく下回る16億円強と未曾有の危機に陥った。 ・お茶は参入障壁が高い上、茶産業の衰退は、農家の高齢化、後継者問題、荒廃農地の問題をさらに深刻化させ、少子高齢化が進む中、労働力人口を維持していくためには、新規就農者やUIターン率を上げることが必要。 ・順調に進んできた観光産業であったが、コロナ禍により、観光産業の核であった教育旅行とインバウンド観光が激減した。今後はさらに近隣の大都市圏を視野にいった都市農村交流の推進が必要となる。 ・「和束茶」の地域ブランド確立による茶産業の6次産業化を推進し、その事業の担い手として、疲弊する商工業者の底上げを図らなければならない。 ・国の働き方改革の施策に合わせ、空き家を活用した企業誘致のための働く場の確保による移住定住施策の充実が求められる。	平成30年度より、町は「地域経済牽引事業基本計画」を策定し、経済産業省の認定を受け、企業誘致や地域内事業者の事業拡大のための基盤整備を行った。また昨年、近畿経済産業局から育成地域ブランドに「和束茶」が認定された。令和5年度には、新名神高速道路を結ぶバイパスが開通し近隣都市へのアクセスが大きく短縮される。これらの強みと和束町の現状・課題を踏まえ、商工会、京都やましろ農協、一財）和束町活性化センター、京都銀行等と連携し、以下の事業に取り組む。 ①「和束茶」の地域ブランディングによる販路拡大と都市農村交流推進。 ②茶産業を補填する新卒の農産品事業を構築し、年間通じて働ける基盤整備と空き家再生による移住定住促進。③マイクロツーリズムを推進し、都市農村交流拡大による観光産業の活性化。④6次産業化の担い手となる商工業者の育成。以上により雇用創出を図るため、各種講座による人材育成と地域事業者への伴走型支援を行う。⑤就職促進の取組では農繁期の雇用確保とUIターン希望者のための新規就農相談会の実施と和束スマートワークオフィスを利用し、企業やUIターン希望者に「和束リモートワーク体験」を実施し、実質的な和束町への企業誘致や起業創業に繋げる。

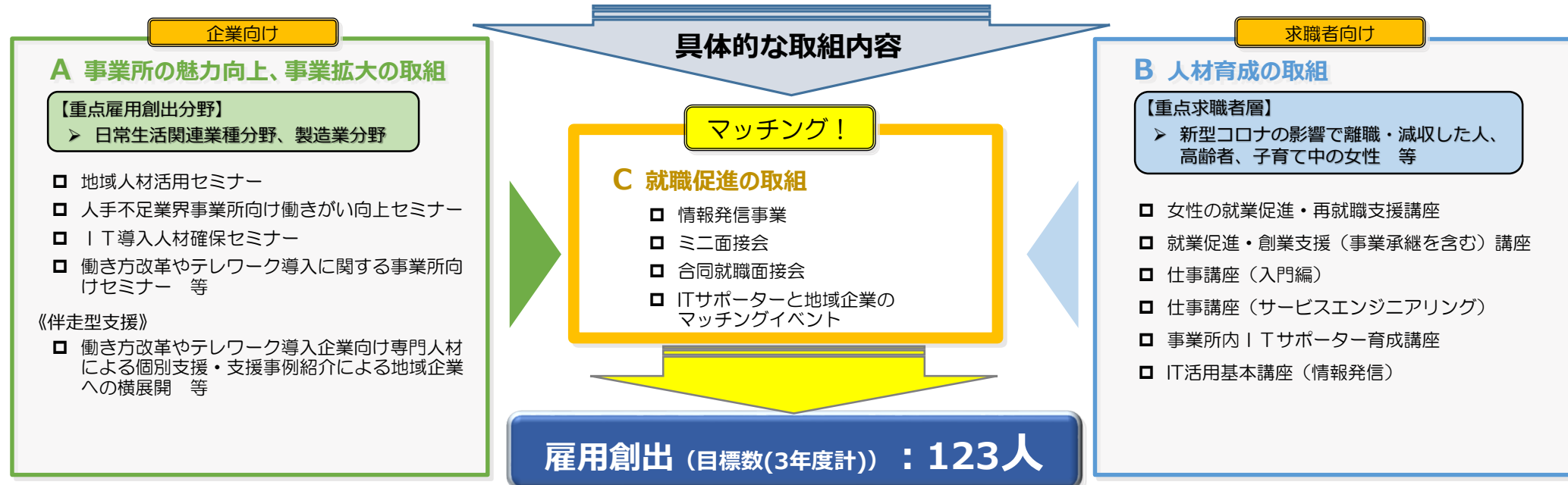


事業 タイトル	住宅都市版しごと創出を通じた 地域内発展と域内経済循環をめざすプロジェクト				
人口 (※1)	400,683人	人口減少率(※2)	-1.82%	高齢化率 (※1)	25.7%

※1：R2.1.1時点

※2：（H27.1.1の人口－R2.1.1の人口）／H27.1.1の人口。なお、全国平均は0.85%

地域の現状・課題	事業の全体像
・大阪府内の中でも事業所数・従業者数は多いものの、有効求人倍率は全国平均や大阪府平均よりも低い。ただし、有効求人倍率は職種によって大きな差があり、特に福祉・介護分野では人手不足が続いている。 ・夜間人口に比べて昼間人口が少ない。また、就業している市民のうち60%以上が市外で就業している。 ・コロナ禍の影響により、離職や減収などで生活に困窮している世帯が増加している。 ・35歳～39歳の女性の労働力率は低い、子育て中の女性の今後の就業意欲は高い。また、就業意欲はあるが働く場がないシニア人材が多い。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により新たな生活様式に対応した働き方や業態転換が求められているが、対応できている事業所は少ない。	人手不足やウィズコロナ時代への対応、働き方改革等経営上の諸課題に取り組む事業所を支援することで、職場の魅力を高めるとともに、業態転換・拡大や業務の切り出し（ワークシェア）等を進め、雇用創出をめざす。 創出した雇用を活用し、コロナ禍の影響により離職・減収した人や子育て中の女性、シニア人材のマッチングを行う。 また、新たな生活様式において在宅勤務やリモートワーク・短時間勤務等働き方の多様化が予想されることから、既存の従業員だけでなく子育て世代やシニア人材が市内事業所において柔軟な働き方を実現できるための環境整備を行う。これにより、地域事業所の経営革新や昼間人口の増加による地域内での新たな経済循環をめざす。



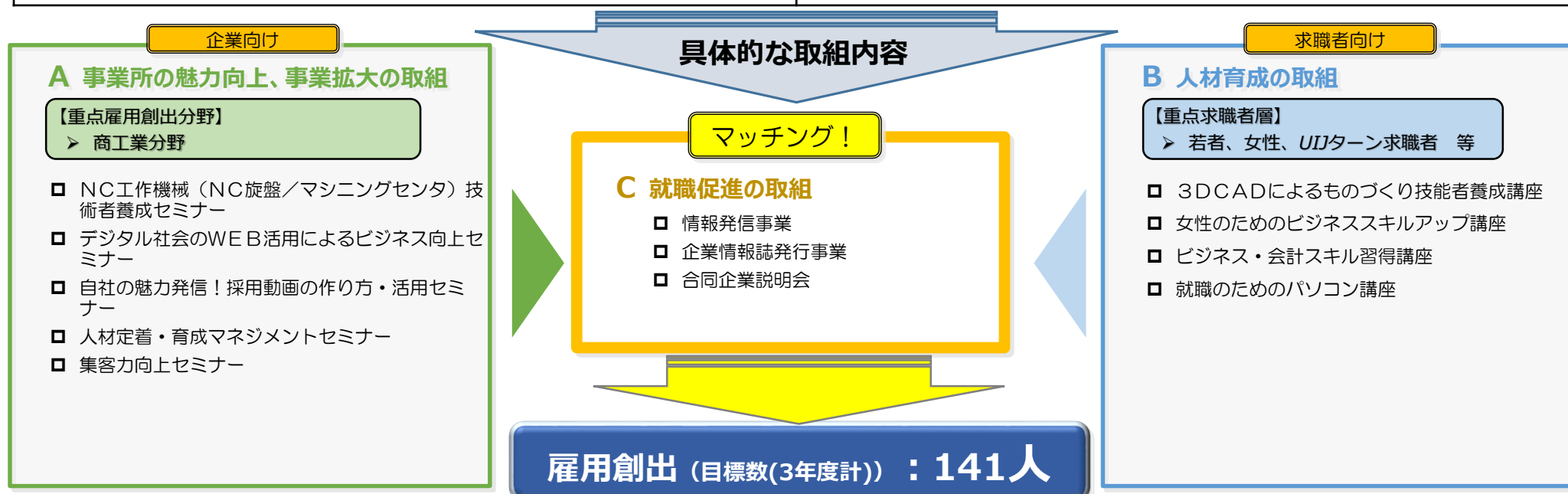


事業 タイトル	誰もがイキイキと働くまち「くれ」雇用創出プロジェクト				
人口 (※1)	221,502人	人口減少率(※2)	5.99%	高齢化率 (※1)	35.5%

※1：R2.1.1時点

※2：（H27.1.1の人口－R2.1.1の人口）／H27.1.1の人口。なお、全国平均は0.85%

地域の現状・課題	事業の全体像
・地域経済を支えてきた大企業の休止発表に伴い、今後、地域の雇用や関連企業の経営等への極めて大きな影響が見込まれ、地域経済への対応も急務になっている。 ・有効求人倍率は、全国平均や県平均を大きく下回って推移しており、求職者にとって厳しい状況が続いている。 ・雇用のミスマッチが存在し、職種別に大きな隔たりがあり、人口減少、少子高齢化等も伴い、製造業、卸売業・小売業の人手不足が深刻化している。 ・人材の確保が難しい状況が続いており、経営基盤の強化や事業承継が課題となっている。また、大学等の卒業生の就職先が少ないことも課題となっている。	本市の中心産業である製造業と商業を中心に、商工業分野として重点分野に設定し、地域企業の活性化を図るとともに、地域求職者のスキルアップ並びに地域企業とのマッチングを行う。 具体的には、商工会議所を始め、地域の関係機関と連携し、各種セミナーに取り組むことにより、地域企業に魅力ある雇用を確保する。 また、それらを担う人材について、各種講座で育成した上、地域企業への就労や、合同企業説明会等を通じてマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指す。 併せて、労働力人口減少に対応するため、魅力ある雇用を発信し、UIターン希望者等の地域への誘導や新規卒者の地域内就職を図る。



かまし
福岡県嘉麻市《雇用機会不足地域》

事業 タイトル	嘉麻ワーク ~DX start from オフライン~				
人口 (※1)	37,646人	人口減少率(※2)	8.84%	高齢化率 (※1)	38.70%

※1：R2.1.1時点

※2：（H27.1.1の人口－R2.1.1の人口）／H27.1.1の人口。なお、全国平均は0.85%

《嘉麻市》



地域の現状・課題	事業の全体像
・高齢化率は38.7%と高く、全国平均を大きく上回っている。 ・人口の自然減や社会減が進み、労働力人口は5年間で12.5%減少している。 ・生産年齢人口では特に20歳から39歳までの若年層の人口流出が著しい。 ・有効求人倍率は0.90倍と全国平均を下回る厳しい状況が続いている。 ・地域内において、業種、職種による雇用のミスマッチが生じている。 ・求職者と事業所のマッチングで、安定した雇用の創出を図ることが急務である。 ・市全体において、デジタル分野等の新しい生活様式への対応が遅れている。	地域の小規模・中小企業の魅力向上・事業拡大の取組を行うとともに、DXの推進により新分野進出に必要な支援を講じる。対面というオフラインからDX化をスタートし、主にDXに対応する人材の育成を図りながら、地域求職者及び地域企業に対して「働き方の新しいスタイル」への見直しを進め、求職者と地域企業とのマッチングを行う。 具体的には、地域経済団体、地域の関係機関、大学、外部有識者等と連携し、地域企業に対し、各種セミナー、伴走型支援を通じて魅力ある雇用を創出する。また、それを担う人材を各種セミナーで育成、あわせて創業希望者への支援を行う。 労働力人口減少に対応するため、魅力ある雇用をSNS等で発信し、UIターン希望者等の地域への誘導や新規学卒者の地域内就職を図る。

企業向け

求職者向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】

- ICT活用分野（情報通信、観光分野）、
- 製造・小売（農林畜産含む）分野等

- デジタルを活用した新規顧客の増やし方セミナー
- 注文が殺到する、Web活用PRセミナー
- デジタルを活用した採用力強化セミナー
- 初心者向けデジタルの手ほどき、面接レッスン

《伴走型支援》

- 6次産業化にかかる販路開拓、商品開発支援等
- ローカルエージェント育成等
- 意欲ある企業が行う新分野進出支援等

具体的な取組内容

マッチング！

C 就職促進の取組

- メディア事業（HP、SNS等）
- 合同就職セミナー、面接会等
- お仕事体験イベント
- 地方へ少額投資。デジタルを活用した都市と地方の2拠点暮らし

B 人材育成の取組

【重点求職者層】

- 若年層（若者～子育て世代）、シニア層、
- UIターン希望求職者

- 目指せ、高待遇、初心者向けデジタル実践セミナー
- 初心者向けデジタルの手ほどき、面接レッスン

雇用創出（目標数(3年度計)）：92人

さがし
佐賀県佐賀市《過疎等地域》

《佐賀市》

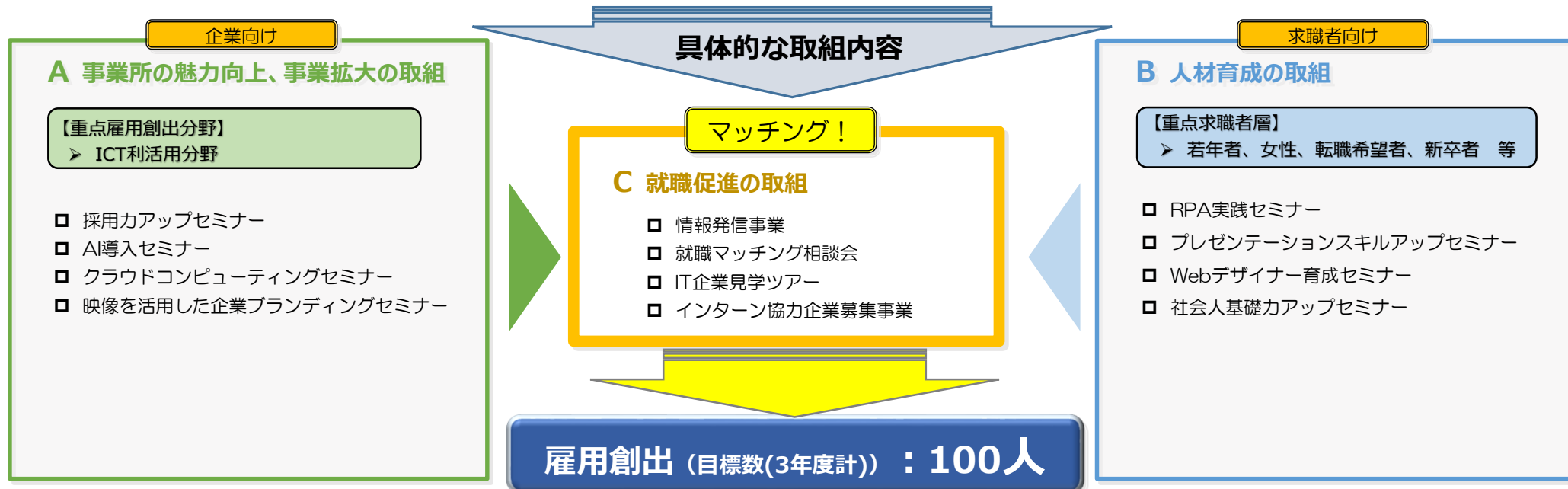


事業 タイトル	魅力と能力を磨く さがICT雇用創造プロジェクト				
人口 (※1)	232,476人	人口減少率(※2)	1.43%	高齢化率 (※1)	27.51%

※1：R2.1.1時点

※2：（H27.1.1の人口－R2.1.1の人口）／H27.1.1の人口。なお、全国平均は0.85%

地域の現状・課題	事業の全体像
・ 少子高齢化による生産年齢人口の減少に加え、若年層の転出超過が続いている。 ・ 有効求人倍率は高い水準で推移し、求人事業所にとって厳しい状況となっており、人手不足による長時間労働が懸念される。 ・ 近年、IT系企業の進出が増加傾向にあり、進出企業の人材確保も課題となっている。 ・ 毎年夏季には災害級の大雨に見舞われ、従業員の安全確保の必要性やコロナ禍における非対面サービス化への転換の必要性からIT導入への関心を寄せる企業は多い。	佐賀商工会議所、佐賀県ソフトウェア協同組合、佐賀大学、佐賀県等地域の関係機関との連携のもと、各種セミナーを通じて地域内の魅力ある雇用を確保する。また、それを担う人材を各種セミナーで育成した上で、就職相談会等を通じてマッチングを図り、地域雇用の安定化に繋げる。 具体的には、重点分野となるIT活用分野の講習会等を中心に実施するが、今後ソサエティ5.0を迎える中、IT企業に関わらず他業種の企業でもITスキルを持った人材が求められることとなるため、広く市内企業に参加を促し、雇用機会の拡大に繋げる。



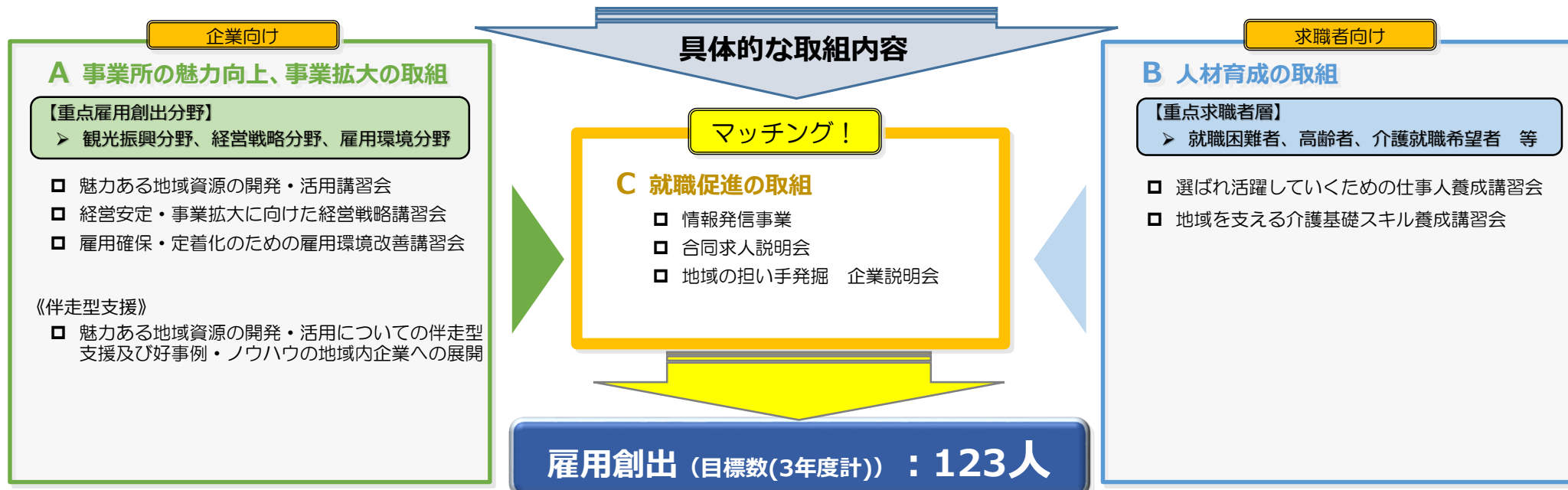


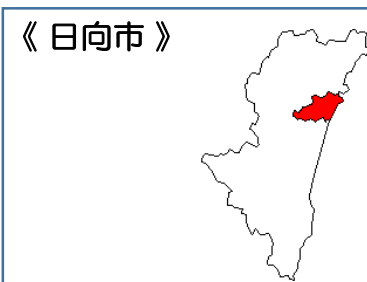
事業 タイトル	『西九州のハブ都市武雄』が始める地域雇用活性化プロジェクト ～人が集まり活躍する都市を目指して～				
人口 (※1)	48,854人	人口減少率(※2)	2.99%	高齢化率 (※1)	30.62%

※1：R2.1.1時点

※2：（H27.1.1の人口－R2.1.1の人口）／H27.1.1の人口。なお、全国平均は0.85%

地域の現状・課題	事業の全体像
『西九州エリアの交通の要衝』として地理的優位性が高い地域であり、令和4年秋には西九州新幹線開業を控えることから観光関連産業にかかる地域の期待は大きい。 - 若年層の転出超過による人口減少や高齢化が進行しており、求職者数も年々減少しているため、地域企業の人手不足が深刻化している。 - 地域経済を支える地場企業の事業が低迷し、後継者問題などの経営体制の課題も相俟って、不安定な経営を続ける地場企業が多い。 - 高齢化が進む中、介護業界の人材不足が続くと介護事業所等の受入れが飽和し、家庭内介護の増加、ひいては労働者が減少する悪循環に陥る。	関係機関との連携のもと各種講習会や伴走型支援を実施することで、地域企業の事業拡大や交流・関係人口創出による地域経済の活性化を図り、魅力的な雇用を創出する。 具体的には、観光振興分野、経営戦略分野の各種講習会や伴走型支援により、地域経済活性化を図り、雇用環境分野の講習会の実施により地域内において魅力的な雇用の創出を図る。 また、事業を担う人材を各種講習会で育成するとともに、地域の地理的優位性を活かして地域外在住求職者などにも働きかけ、就職面接会等を通じてマッチングを図ることで確実な雇用の確保や、人材の活躍による地域経済活性化を目指す。



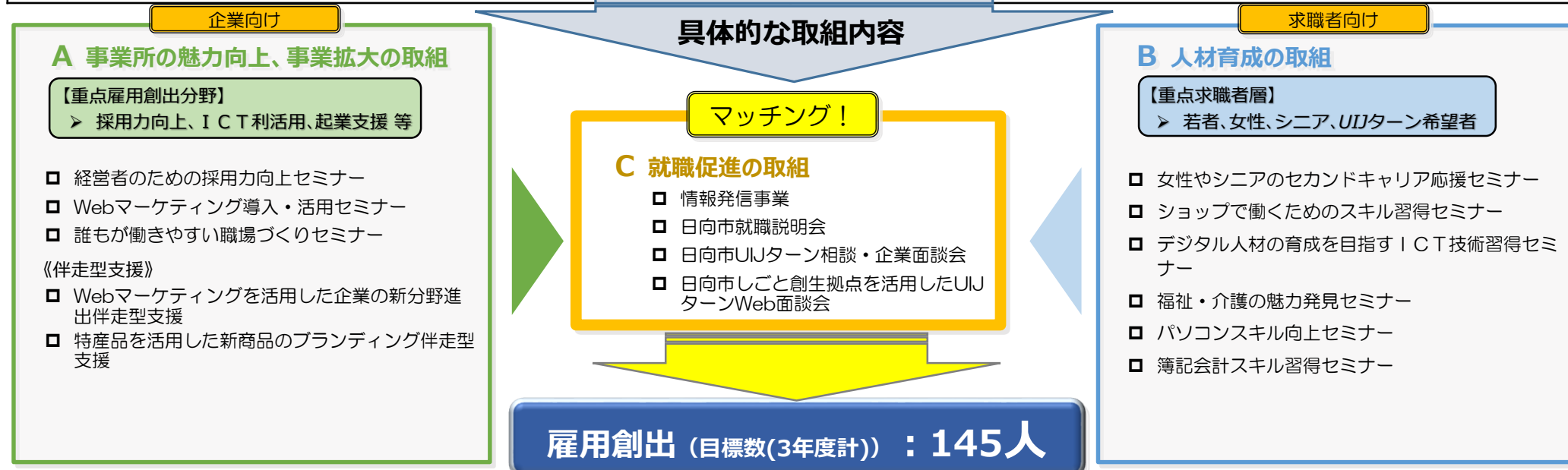


事業 タイトル	日向で暮らそう！～若者と女性に選ばれるまち日向市の雇用創造プロジェクト～				
人口 (※1)	61,283人	人口減少率(※2)	3.26%	高齢化率 (※1)	31.46%

※1：R2.1.1時点

※2：（H27.1.1の人口－R2.1.1の人口）／H27.1.1の人口。なお、全国平均は0.85%

地域の現状・課題	事業の全体像
・ 少子高齢化や若者、女性の流出等により、総人口、生産年齢人口の減少が深刻化。 ・ 建設、輸送、サービス、生産工程、専門・技術の順で人材不足が顕著だが、一方で、事務系の有効求人倍率は低く、雇用のミスマッチが起きている。 ・ 業種別では、建設、製造、サービス、医療・福祉・介護の人材不足が顕著。 ・ 経営者の高齢化やコロナ禍等により廃業する店舗が増加、一部商店街では空き店舗が目立ち、まちの賑わいが失われつつある。 ・ 市内企業の多くは小規模で、都市部の企業と比べ賃金等が見劣りし、若者の定着を阻んでいる。 ・ コロナ禍により「デジタル化」や「働き方改革」が加速、テレワークの導入、デジタル人材・エッセンシャルワーカーの不足、地方移住・二拠点暮らし志向の高まり等雇用を取り巻く環境が大きく変化。	関係団体等との連携に努めながら、以下の新たな雇用対策に取り組み、「若者と女性に選ばれるまち日向市」の実現を目指す。 ①企業の採用力向上、ICT利活用、働きやすい職場づくりを促進するセミナーを開催し、企業の魅力を向上 ②企業の新分野進出、販路拡大を伴走型支援し、効果を地域に波及 ③女性・シニア層のセカンドキャリア応援セミナーを開催し、早期就職を促進、人材が不足する業種へ誘導 ④デジタル人材・エッセンシャルワーカーの育成セミナーを開催し、人材不足を解消 ⑤情報発信の強化に努めながら、地元出身者、UIJターン希望者とのマッチング機会を設け、移住を促進



沖縄県宮古島市《過疎等地域》

《宮古島市》



事業 タイトル	機能性が高い地域食材の六次産業化推進と雇用創造				
人口 (※1)	52,289人	人口減少率(※2)	-1.35%	高齢化率 (※1)	24.3%

※1：R2.1.1時点

※2：（H27.1.1の人口－R2.1.1の人口）／H27.1.1の人口。なお、全国平均は0.85%

地域の現状・課題	事業の全体像
- 宮古島市の人口は2020年には、52,289人と694人増えているが、平成31年の自衛隊配備による影響が主な要因であり、今後は減少に転ずると予測されている。 - 年齢別の人口構成をみると近年老年人口（65歳以上）が増加しており、年少人口（0～14歳）の割合を上回るなど、少子高齢化の進展による人口減少が進んでいる。 - 本市には大学・専門学校等がないことから、高等学校卒業後に進学を望む若年層が必然的に転出するという課題を抱えている。 - 農畜水産業が観光産業・ICT産業等と連携することによって、地域に新たな価値をもたらし、生産・加工・販売を一体的に振興する六次産業化につなげることで、付加価値向上と新たな観光顧客層の獲得につなげ観光業における正規雇用の促進を図る。	地域の既存食材（マンゴー、ゴーヤ、シークワサー、サトウキビ、シャコガイ等）の機能性を活かした展開を図る。販売に主眼を置き、販売量の拡大→生産量の拡大→原料となる農産物の生産拡大という順序で雇用拡大に繋げていき、宮古島地域の食材を使用した機能性食品の商品化を目指す。令和元年度の宮古島への入域観光客数は1,061,323人であり、一人当たりの土産買物消費額が県平均値まで増加すると、約72億円の観光収入を得ることが可能となり十分な市場規模があると考えられる。観光客へのアンケート調査結果によると宮古島で生産された土産物が少ないこと、購買欲をそそる商品が少ないことが消費額低迷の理由としてあがっている。本事業により地域食材の機能性を活かした商品を開発することで一人当たりの土産買物消費額の増加による雇用の創出を目指す。

企業向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】

➤ 六次産業化分野、観光分野

- ❑ 食材の機能性等講習会
- ❑ 創業手法講習会

《伴走型支援》

地域食材の機能性を活かした商品展開についての伴走型支援及び、好事例、ノウハウの地域内企業への展開

具体的な取組内容

マッチング！

C 就職促進の取組

- ❑ 情報発信事業
- ❑ 合同就職セミナー、面接会
- ❑ UIJターン説明会、面接会

求職者向け

B 人材育成の取組

【重点求職者層】

➤ 六次産業化を目指す農水業希望者等

- ❑ 食の機能性、就業スキル習得講習会

雇用創出（目標数(3年度計)）：140人

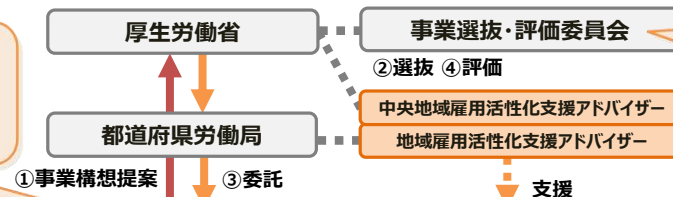
雇用機会が不足している地域や過疎化が進んでいる地域等による、地域の特性を生かした「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持・確保を図るための創意工夫ある取組を支援する

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年3月31日法律第19号）による過疎地域や重大な災害の被害を受けた地域として厚生労働大臣が別途定める地域

複数の市町村で連携して実施する場合、1地域当たり2千万円／年を加算（加算上限1億円／年）

3年度以内

- ・地域の課題・実情や地域企業、求職者のニーズ・シーズを把握した上で、事業構想を策定
- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により生じるニーズに対応した事業構想も策定可



地域が提案する事業構想の中から、「魅力ある雇用や人材の維持・確保効果が高いと認められるもの」や「地域の産業及び経済の活性化等が期待できるもの」をコンテスト方式で選抜

事業所向け

A 事業所の魅力向上、 事業拡大の取組

魅力ある雇用の確保を図る講習会等の実施
例：

- ❑ 新分野進出、販路拡大、生産性向上に必要な技術、ノウハウを学ぶ講習会
- ❑ テレワーク（在宅やサテライトオフィスでの勤務）やリモート会議の導入、新しい生活様式に対応した雇用管理改善、職域開発の必要性・手法等を学ぶ講習会
- ❑ 意欲ある企業が行う新分野進出等の取組への伴走型支援 等

魅力ある雇用の確保・拡大

求職者向け

B 人材育成の取組

地域の人材ニーズ等を踏まえた求職者の能力開発や人材育成を図る講習会等の実施

- 例：
- ❑ 地域農産品の知識・取扱い・加工等や職業スキル（IT、接客等）を学ぶ講習会
 - ❑ 管理職や事業所の中核を担う人材を育成するための専門的な知識・技能を学ぶ講習会
 - ❑ 地域企業における職場体験講習（オンライン型を含む）等

スキルアップ^o人材の確保

C 就職促進の取組

A、Bを利用した事業主・求職者やUIターン就職希望者を対象にハローワークと連携した

- 集合型又はオンライン型による合同企業説明会・就職面接会
- SNSによる情報発信（講習会、地域情報）等

面接会等によるマッチング